

第1次 嘉麻市デジタル推進計画

評価方法について

第1次デジタル推進計画の構成

第1次デジタル推進計画は「**くらし**」、「**しごと**」、「**ぎょうせい**」の3つのテーマを掲げ、それぞれに重点施策・アクションを定めています。

I. くらしのデジタル推進

- ・ 利用機会等の格差への対応（デジタルデバイド対策）
- ・ 子育てと市民の健康を支えるデジタル技術の適用
- ・ SNS 等を利用した社会的つながりの確保

II. しごとのデジタル推進

- ・ 民間事業者の働き方改革の支援
- ・ 市内事業者のしごとを応援するサービスの充実

III. ぎょうせいのデジタル推進

- ・ 安心安全な市民生活に向けたデジタル推進
- ・ 庁内業務改善による市民サービスの向上
- ・ 情報発信の充実

第1次デジタル推進計画の構成

くらしのデジタル推進

・利用機会等の格差への対応（デジタルデバイド対策）

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 デジタル技術の啓発 | 5 スマホ教室の継続的な開催 |
| 2 マイナンバーカードの普及促進 | 6 インターネット利用機会の向上 |
| 3 マイナンバーカードの利活用促進 | 7 地域へのデジタルツールの普及促進 |
| 4 公共施設ネットワーク設備の推進 | 8 市民のスマホ保有率向上推進 |

・子育てと市民の健康を支えるデジタル技術の活用

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 9 保育施設等に保育支援システム導入推進 | 15 子育て世代の連絡ツール活用推進 |
| 10 くらしの各種手続きのオンライン化拡充 | 16 デマンドバスアプリの利用促進 |
| 11 未来を担うこどものためのデジタル教育実施 | 17 デジタルを使った市内経済の活性化推進 |
| 12 デジタルを利用したこどもや高齢者の見守り検討 | 18 市が主催するイベント、講座等申し込みのオンライン化拡充 |
| 13 本庁と支所のオンライン化拡充 | 19 施設等予約申し込みのオンライン化推進 |
| 14 デジタルを活用した英語によるコミュニケーション能力の向上 | |

・SNS等を活用した社会的つながりの確保

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 20 ごみ収集日等の行政情報のオンライン通知拡充 | 22 オンラインによる市民からの情報収集推進 |
| 21 オンラインによる買い物支援促進 | |

しごとのデジタル推進

・民間事業者の働き方改革の推進

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 23 事業者とのオンライン会議の普及促進 | 25 事業者向けの各種手続きのオンライン化推進 |
| 24 市内のどこでも仕事ができる環境整備の推進 | 26 公共事業発注のオンライン化推進 |

・市民事業者のしごとを応援するサービスの充実

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 27 デジタルによる地図情報の積極的な公開拡充 | 29 農林振興に関する行政情報のデジタル化推進 |
| 28 IT事業者との協働による地域デジタル化推進 | 30 DXを推進する市内事業者の活動を支援 |

ぎょうせいのデジタル推進

・安心安全な市民生活に向けたデジタル推進

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| 31 災害に強い情報管理体制構築の検討 | 34 職員の情報リテラシー向上 |
| 32 避難所空き情報などの防災情報を迅速に配信 | 35 行政手続きの電子申請を推進するための関係例規整備 |
| 33 デジタル推進に伴うセキュリティの向上 | |

・庁内業務の改善による市民サービスの向上

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| 36 行政事務にデジタル技術を活用 | 42 市役所窓口のデジタル化拡充 |
| 37 オンライン、テレワーク等職員の多様な働き方を拡大 | 43 行政サービスの品質向上のための電話応対の録音、チャット等の利活用検討 |
| 38 市民から寄せられる事案の一元管理を推進 | 44 行政事務の各種手続きのオンライン化推進 |
| 39 システム標準化を推進 | 45 庁内決裁の電子化推進 |
| 40 文書の電子化による保管文書削減 | 46 デジタル推進計画・アクションプランの進捗管理実施 |
| 41 生成AIの利活用促進 | |

・情報発信の充実

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| 47 嘉麻市公式YouTubeによる行政情報の周知・啓発推進 | 49 行政情報発信の集約、一元化の推進 |
| 48 嘉麻市公式HP、SNS等による効果的な行政情報発信の拡充 | 50 オープンデータの積極的な公開推進 |

第1次デジタル推進計画の進捗管理

【最終的な進捗率・達成率の参考例】

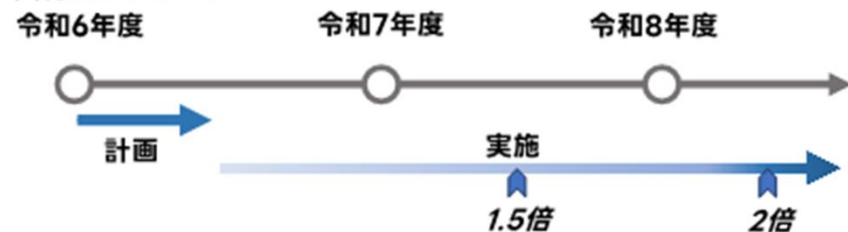
3 マイナンバーカードの利活用促進

概要

目指すこと	マイナンバーカードを利活用できる行政サービスを展開し、市民の利便性向上を図ります。
やること	マイナンバーカードを本人確認として利用する電子申請を拡充するほか、マイナンバーカードを利用することで市民の利便性を向上させる行政サービスを検討し、展開します。
目標(値)	マイナンバーカードを利用した行政サービス申請数2倍
担い手	デジタル戦略課

50のアクションそれぞれの
目標(値)に対する
達成率を示す必要がある。

実施スケジュール



- (例①) 申請数が1.8倍であれば、達成率は80%
- (例②) 申請数が2.3倍であれば、達成率は100%
など

第1次デジタル推進計画の進捗管理

【目標（値）に対する達成率の表記方法】

- ▶最終的な目標（値）に対する達成率については、目標（値）を明らかに達成しているものに疑義は生じないが、達成していないものについて、達成度を数値で表すには、その根拠を明確にすることには困難な状況がある。よって、最終的な達成率については、下表のとおり表記することとする。

表記	達成率
達成	100%以上
ほぼ達成	90%以上～100%未満
概ね達成	80%以上～90%未満
やや未達	60%以上～80%未満
課題あり	60%未満

第1次デジタル推進計画の進捗管理

【目標（値）に対する達成率算定の課題】

- 年度ごとのタスク管理になっており、タスクの完了が、必ずしも目標（値）の達成を示すものではない。
- 同じアクションに複数の課が関係する場合もあり、各課の取組に差が生じた場合など、目標（値）の達成率へ変換する方法を検討する必要がある。
- アクションによっては、複数のタスクが設定されており、各タスクの進捗状況を目標（値）の達成率へ変換する方法を検討する必要がある。
- 目標（値）が数値目標となっていない場合があり、達成率をどのように計るのか課題である

第1次デジタル推進計画の最終的な進捗管理の表記事例

6 インターネット利用機会の向上

概要

目指すこと	市民の方が探している情報を迅速に見つけられるように改善することで、市民の利便性を向上させます。
やること	嘉麻市公式ホームページやSNS等の運用方法を見直し、市民に必要な情報をわかりやすく発信できる環境整備を行い、迅速かつ確実な情報発信を行います。
目標(値)	公式ホームページアクセス数 30%向上
担い手	人事秘書課・デジタル戦略課

目標

担当課	令和6年度 計画	令和6年度 実施
デジタル戦略課	ホームページの配信方法の整理・実施	100%
デジタル戦略課	SNSの配信方法の整理	80%
人事秘書課	広報紙やSNS等による周知	100%
人事秘書課	ホームページ構成の見直し	20%
担当課	令和7年度 計画	令和7年度 実施
デジタル戦略課	ホームページの配信方法の整理	100%
デジタル戦略課	SNSの配信方法の整理	90%
人事秘書課	広報紙やSNS等による周知	100%
人事秘書課	ホームページ構成の見直し	100%
担当課	令和8年度 計画	令和8年度 予定
デジタル戦略課	ホームページの配信方法の整理	100%
デジタル戦略課	SNSの配信方法の整理	90%
人事秘書課	広報紙やSNS等による周知	100%
人事秘書課	ホームページ構成の見直し	100%

R6平均
75.0%

R7平均
97.5%

R8平均
97.5%

【仮定値】
HPアクセス数向上
25.0%

目標(値)
達成率は
83.3%

概ね達成

ほぼ達成

3力年の平均達成率
90.0%

第1次デジタル推進計画の進捗管理

【現行の方式による進捗管理の参考例】

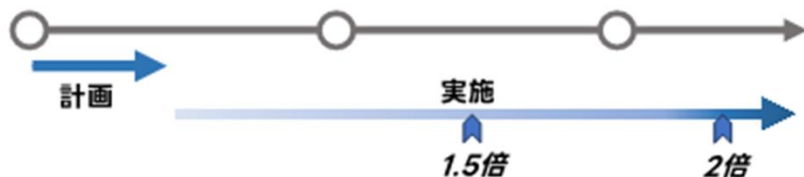
3 マイナンバーカードの利活用促進

概要

目指すこと	マイナンバーカードを利活用できる行政サービスを展開し、市民の利便性向上を図ります。
やること	マイナンバーカードを本人確認として利用する電子申請を拡充するほか、マイナンバーカードを利用することで市民の利便性を向上させる行政サービスを検討し、展開します。
目標(値)	マイナンバーカードを利用した行政サービス申請数2倍
担い手	デジタル戦略課

**進捗率・達成率が
分からない。**

実施スケジュール
令和6年度



担当課	令和6年度 計画
デジタル戦略課	本人確認が必要な電子申請を5手続き実装
デジタル戦略課	広報やSNS等での定期的な周知
デジタル戦略課	市民等への出前講座の実施

担当課	令和7年度 計画
デジタル戦略課	本人確認が必要な電子申請を10件/年 実装
デジタル戦略課	広報やSNS等での定期的な周知
デジタル戦略課	市民等への出前講座の実施

担当課	令和8年度 計画
デジタル戦略課	本人確認が必要な電子申請を15件/年 実装
デジタル戦略課	広報やSNS等での定期的な周知
デジタル戦略課	市民等への出前講座の実施

やることを詳細化したもの（タスク）について年度ごとの進捗状況を管理している。年度ごとの進捗率のため、最終的な目標達成率を直接示すものではない。

第1次デジタル推進計画の進捗管理

【目標（値）に対する達成率算定方法】

▶ 第1次デジタル推進計画の達成率の算定にあたっては、目標（値）に対する進捗率・達成率及びやること（各年度タスク）の進捗状況（達成度）を参考に決定する。

▷ 目標（値）に対する達成率の算出方法

（例）目標10回に対し、8回実施した。 ➡ 達成率：80% ※10ページに例示

▷ やること（各年度タスク）に対する達成率の算定方法

① 各年度のタスクの進捗率から年度進捗率の平均値を算定し、年度進捗率の3カ年平均値を算出する。

② 令和6年度～8年度までの取り組み「総括評価」を各担当が実施。

※①、②いずれかの方法で達成率を算定 ※12ページに例示

第1次デジタル推進計画の最終的な進捗管理の表記事例

※目標値が数値で示され、客観的に進捗率を計れる場合

2 マイナンバーカードの普及促進

概要

目標(値)

目指すこと	多くの市民がマイナンバーカードを所有する状況を目指します。
やること	窓口でのマイナンバーカード申請に加えて、職員がさまざまな場所への出張申請支援を行います。
目標(値)	令和8年度までにマイナンバーカード交付率80%
担い手	市民課

令和8年2月8日時点
マイナンバー交付率
96.0%

目標(値)を達成
進捗率・達成率は
100%

達成

第1次デジタル推進計画の最終的な進捗管理の表記事例

※目標値が数値ではなく、文章表現による場合

13 本庁と支所のオンライン化拡充

概要		目標
目指すこと	本庁舎と支所のオンライン化をさらに拡充し、必要な手続きや問い合わせができる環境を整えます。	
やること	本庁と支所の間でテレビ通話や書類の共有等ができる仕組みづくりを検討します。	
目標(値)	本庁と支所等をつなぐシステムの検討	
担い手	デジタル戦略課・市民サービス課・その他関係課	

目標(値)が「システムの検討」であり、達成率を計り難い

年度ごとのタスク進捗率を参考に算定

R6平均 42.5%
R7平均 50.0%
R8平均 70.0%

3カ年の平均進捗率 56.5%

課題あり

担当課	令和6年度 計画	令和6年度 実施
デジタル戦略課	ネットワークの拡充	50%
デジタル戦略課	事例等の調査・研究	50%
デジタル戦略課	仕組みづくり、実施、評価	50%
嘉穂・碓井・山田市民サービス課	本庁と支所等をつなぐシステムの調査・研究	20%

担当課	令和7年度 計画	令和7年度 実施
デジタル戦略課	ネットワークの拡充	50%
デジタル戦略課	事例等の調査・研究	50%
デジタル戦略課	仕組みづくり、実施、評価	50%
嘉穂・碓井・山田市民サービス課	本庁と支所等をつなぐシステムの調査・研究	50%

担当課	令和8年度 計画	令和8年度 想定
デジタル戦略課	ネットワークの拡充	70%
デジタル戦略課	事例等の調査・研究	70%
デジタル戦略課	仕組みづくり、実施、評価	70%
嘉穂・碓井・山田市民サービス課	本庁と支所等をつなぐシステムの調査・研究	70%

令和8年度に大きく取り組みが進んだ場合でも3カ年平均によれば、低い進捗率となってしまう

第1次デジタル推進計画の最終的な進捗管理の表記事例

※目標値が数値ではなく、文章表現による場合

13 本庁と支所のオンライン化拡充

概要	目標
目指すこと 本庁舎と支所のオンライン化をさらに拡充し、必要な手続きや問い合わせができる環境を整えます。	
やること 本庁と支所の間でテレビ通話や書類の共有等ができる仕組みづくりを検討します。	
目標(値) 本庁と支所等をつなぐシステムの検討	
担い手 デジタル戦略課・市民サービス課・その他関係課	

目標(値)が「システムの検討」であり、達成率を計り難い

年度ごとのタスク進捗率を参考に算定

3カ年の平均進捗率 56.5%
or
総括評価 70%

- R6平均 42.5%
- R7平均 50.0%
- R8平均 70.0%

担当課	令和6年度 計画	令和6年度 実施
デジタル戦略課	ネットワークの拡充	50%
デジタル戦略課	事例等の調査・研究	50%
デジタル戦略課	仕組みづくり、実施、評価	50%
嘉穂・碓井・山田市民サービス課	本庁と支所等をつなぐシステムの調査・研究	20%

担当課	令和7年度 計画	令和7年度 実施
デジタル戦略課	ネットワークの拡充	50%
デジタル戦略課	事例等の調査・研究	50%
デジタル戦略課	仕組みづくり、実施、評価	50%
嘉穂・碓井・山田市民サービス課	本庁と支所等をつなぐシステムの調査・研究	50%

担当課	令和8年度 計画	令和8年度 想定
デジタル戦略課	ネットワークの拡充	70%
デジタル戦略課	事例等の調査・研究	70%
デジタル戦略課	仕組みづくり、実施、評価	70%
嘉穂・碓井・山田市民サービス課	本庁と支所等をつなぐシステムの調査・研究	70%

70%?

令和6年度～8年度までの取り組み「総括評価」	70%
総括評価の理由	令和6年度～7年度中は調査・研究が進まなかったが、令和8年度においてタブレットによる実証実験を行い、オンライン化の仕組みの評価が出来たため。

第1次デジタル推進計画の評価方法について、フローチャート

※目標値が数値で示され、客観的に進捗率を計れる場合

2 マイナンバーカードの普及促進

概要	目標(値)
目指すこと	多くの市民がマイナンバーカードを所有する状況を目指します。
やること	窓口でのマイナンバーカード申請に加えて、職員がさまざまな場所への出張申請支援を行います。
目標(値)	令和8年度までにマイナンバーカード交付率80%
担い手	市民課

・目標(値)に対する進捗率により、達成率を判断する

評価を行うために参考にする進捗率

- ・目標(値)に対する進捗率
- ・各年度タスクの3カ年平均進捗率
- ・総括評価による進捗率

※目標値が数値ではなく、文章表現による場合

13 本庁と支所のオンライン化拡充

概要	目標
目指すこと	本庁舎と支所のオンライン化をさらに拡充し、必要な手続きや問い合わせができる環境を整えます。
やること	本庁と支所の間でテレビ電話や書類の共有等ができる仕組みづくりを検討します。
目標(値)	本庁と支所等をつなぐシステムの検討
担い手	デジタル戦略課・市民サービス課・その他関係課

・各年度タスクの3カ年平均進捗率

・総括評価による進捗率

(メリット)
各年度タスクに対する進捗率の3カ年平均をとるため客観的な評価が可能

(デメリット)
令和8年度に大きく取り組みが進んだ場合でも3カ年平均によれば、低い進捗率となってしまう可能性がある

(メリット)
目標(値)と各年度タスクとの相違がある場合でも、総括評価により適正な進捗率に近づけることができる

(デメリット)
各年度タスクに対する進捗状況が評価に反映されない部分が生じる



第1次デジタル推進計画の最終進捗率・達成率まとめ方（案）

▶各アクションプラン毎に、最終達成率、取り組んだ内容（タスク）、取組実施の成果、今後の課題について記載し、第1次デジタル推進計画の報告書として取りまとめる。

6 インターネット利用機会の向上

概要

目指すこと	市民の方が探している情報を迅速に見つけられるように改善することで、市民の利便性を向上させます。
やること	嘉麻市公式ホームページやSNS等の運用方法を見直し、市民に必要な情報をわかりやすく発信できる環境整備を行い、迅速かつ確実な情報発信を行います。
目標(値)	公式ホームページアクセス数 30%向上
担い手	人事秘書課・デジタル戦略課

(取組状況の写真など)

目標達成率	<h1 style="color: #0070C0;">概ね達成</h1>	
成果	<h2 style="color: #0070C0;">公式ホームページ アクセス数25%</h2>	
やったこと	取り組んだこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS配信方法の整理、見直し ・ ホームページの構成の見直し ホームページの構成見直しにより、市が発信する情報が分かり易くなり、検索も容易になった結果として、ホームページへのアクセス数が向上した。
	課題	見やすいホームページ構成について、検討していくとともに、媒体単体ではなく、他の情報発信ツール（SNS）との連携を深めることでもっと大きな成果があげられたのではないかと思います。